

人口3,000人の町役場の挑戦
～二地域居住の論点～

2025年
8月22日

福島県磐梯町旅する副町長
菅原直敏



磐梯町マスコットキャラクター
ロボばんじい



結論

二地域居住は、手段であって目的ではない
人本位の仕組みづくりが二地域居住の促進につながる

提案

制度設計者こそ二地域居住を実践したらいかがでしょうか？

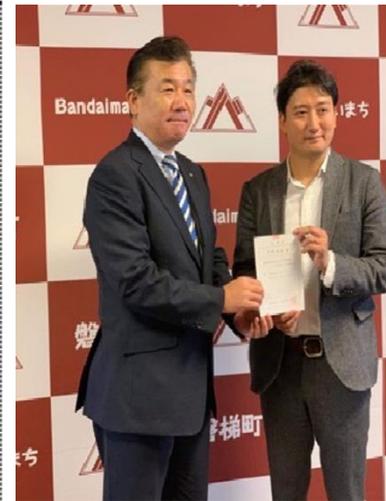
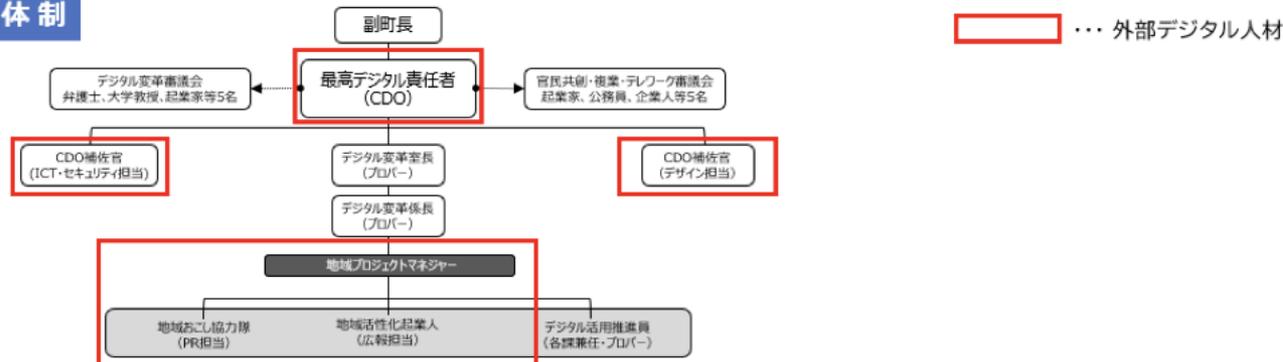
日本の自治体で初めて最高デジタル責任者を設置して、「DX」という言葉を用いたのが、人口3,000人強の福島県磐梯町でした。



【参考 4.5-①】 外部デジタル人材の活躍例

外部デジタル人材の活躍例(福島県磐梯町 人口:0.3万人)

組織体制



実施事業

- ICT・セキュリティ担当のCDO補佐官の支援を受け、職員がテレワークを行うことができるよう、庁内ネットワークの整備に取り組んでいる。
- デザイン担当のCDO補佐官の支援を受け、SNSなど市のデジタル情報発信ツールの効果的な活用及び分かりやすい広報を行うことができるよう、「磐梯町PR・マーケティング戦略」を策定した。
- 庁内チャットツールの導入、地域デジタル商品券の販売等の取組が行われている。

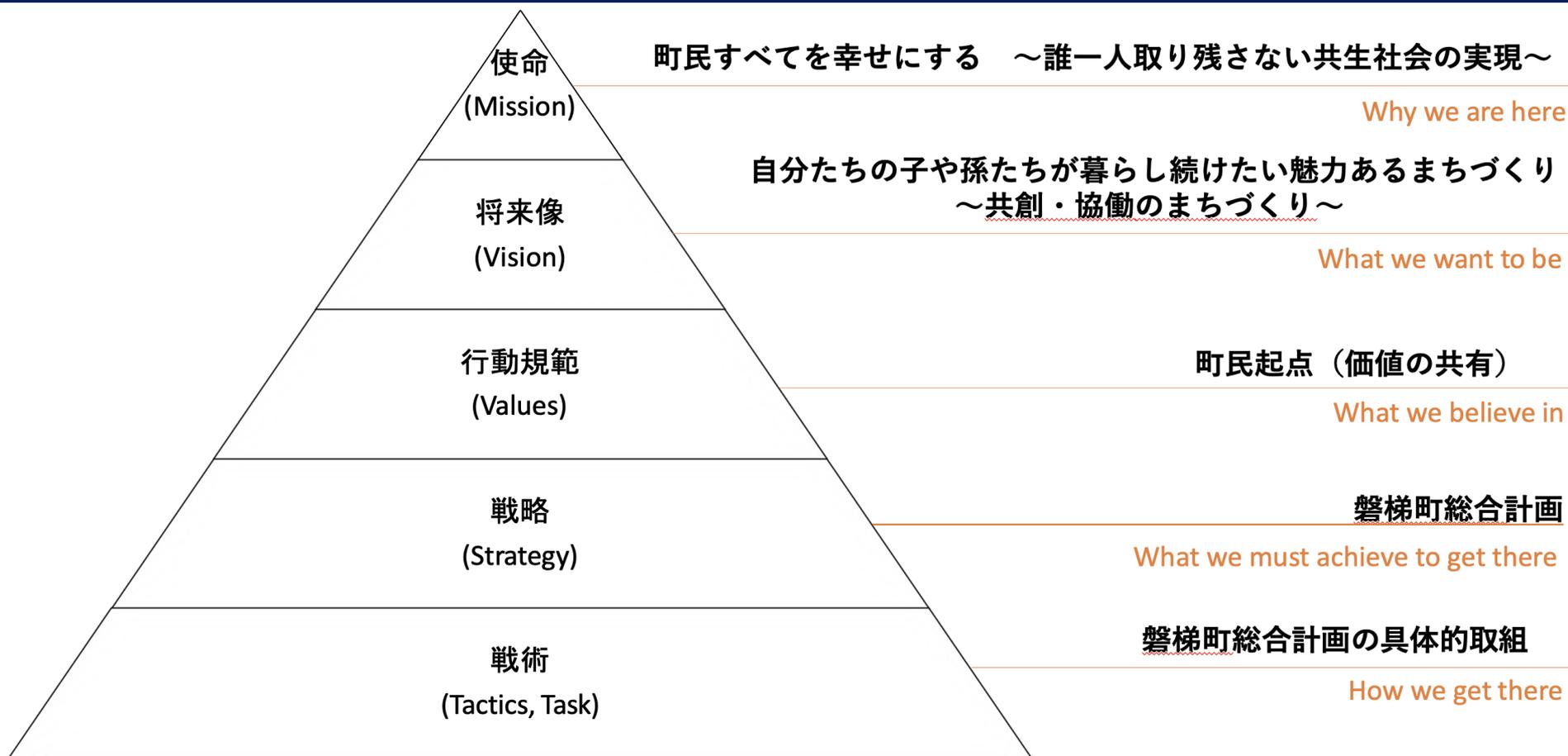
外部人材の活用効果

- 小規模自治体では、知りえなかった新たな視点、専門的知識及び人脈を得ることができた。

2019年
日本初の
自治体CDO
を設置

自治体DX全体手順書【1.0版】(2021年7月、総務省)以来、国の事例として掲載され続けています。磐梯町が設置したCDO(最高デジタル責任者)は、現在3名まで特別交付税の対象となっています。出典：自治体DX全体手順書【第4.0版】(2025年3月)

まちの将来像と指針



デジタル技術は手段であって目的ではない

町民の幸せを実現するためには、従来のヒトモノカネだけでなく、デジタル技術も手段として活用することが不可欠。



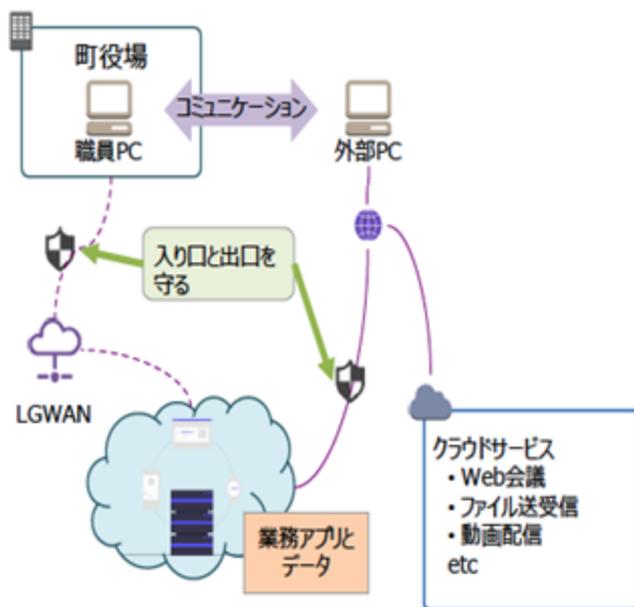
日本の自治体で最も早く、3層分離ではなく、ゼロトラストセキュリティの概念を用いた情報セキュリティ体制を構築しました。



DXを支えるITインフラとゼロトラストセキュリティモデルの実装

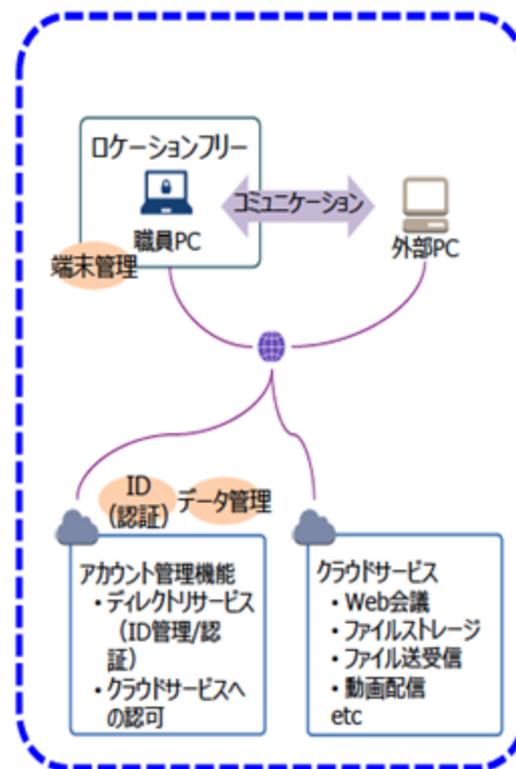
オーソドックスなネットワーク構成

- 従来のネットワーク構成は、閉域ネットワークにより境界の内部を保護するという考え方により構築している
- そのため、インターネットリソース（SaaSや他のクラウド等）との連携が難しい



ゼロトラストセキュリティモデル

- 拠点や閉域ネットワークに頼らない構成とする
- 従来のようにネットワークの境界を防御するのではなく、デバイスやIDをチェックし、データをしっかりと守ることを方針とする



ゼロトラストセキュリティの実装上のポイント

端末管理

- 業務：ルールを作って、守る
- IT：ツールにより端末を特定

認証

- 業務：アカウントをタイムリーに発行・削除
- IT：シングルサインオン環境を構築

データ

- 業務：誰に、何を意識してデータを共有
- IT：権限管理機能の実装と定期的なチェック

地方自治体におけるDX推進人材の不在

リモートワーク



パラレルワーク

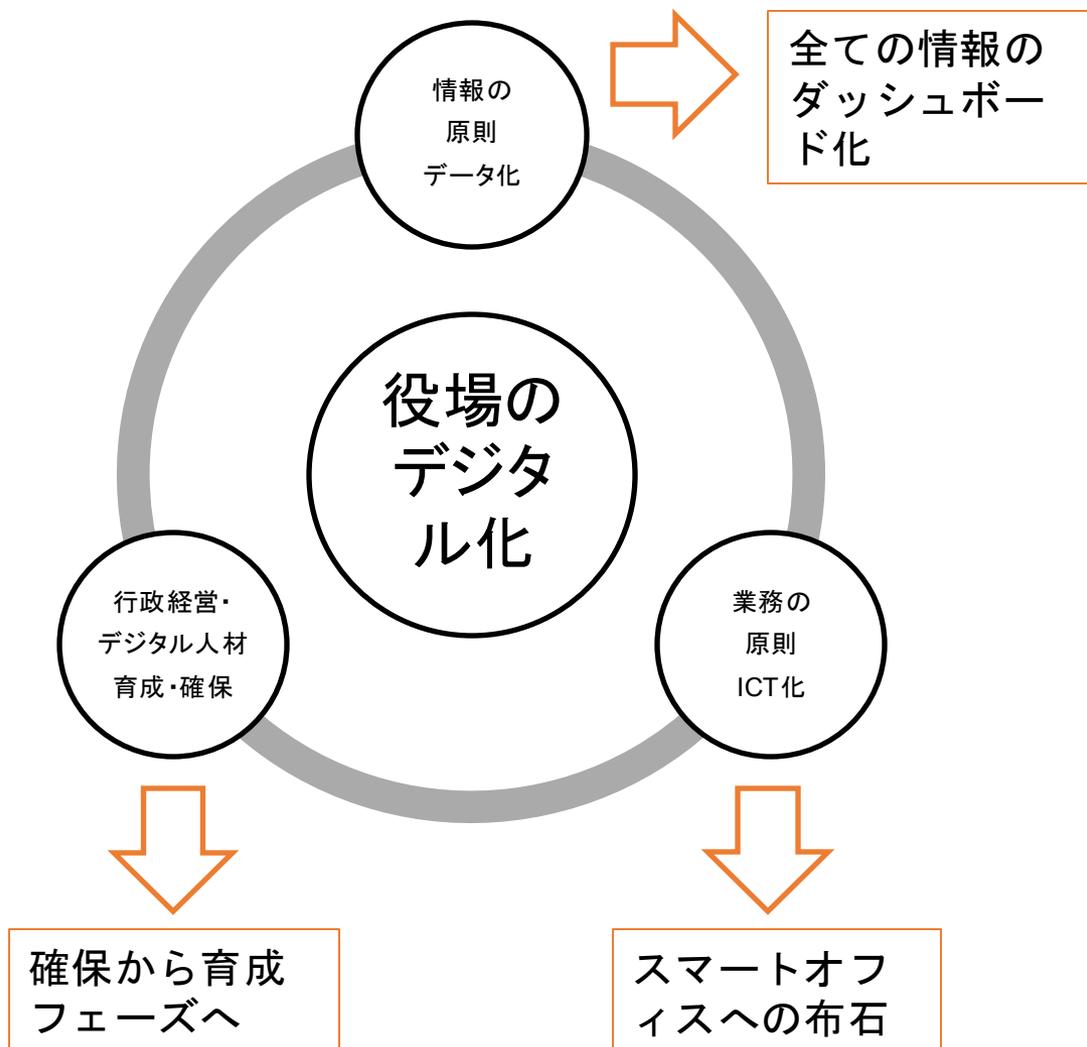
磐梯町のように首都圏から離れた地方自治体では、DXを推進する人材をフルタイムで雇用することは、給与的、物理的に極めて困難であると同時に、オーバースペックになります。解決策としては、首都圏の人材をシェアリングで活用することが挙げられます。

今後数年で、リモートワーク環境は劇的に向上することが予測されます。また、民間企業における副業解禁も促進されています。首都圏などでDXを推進する能力がある人材が、リモートでパラレルワークできる環境をテクノロジー面と制度面で整備していくことが重要です。

多様な人が関われば、チエ・カネ・カンケイ生まれる！



大久保光伸氏(磐梯町CIO(最高情報責任者))
現職：デジタル庁。
内閣官房 政府CIO補佐官、金融庁
参与。独立系Sierにてアーキテクト
として規制当局のガイドラインに準
拠した金融機関システムの企画・開
発業務と先端技術の活用調査・検討
業務に従事。メガバンクの初代最高
技術責任者CTO、東京都外国企業
誘致事業メンター等歴任。3児の父。

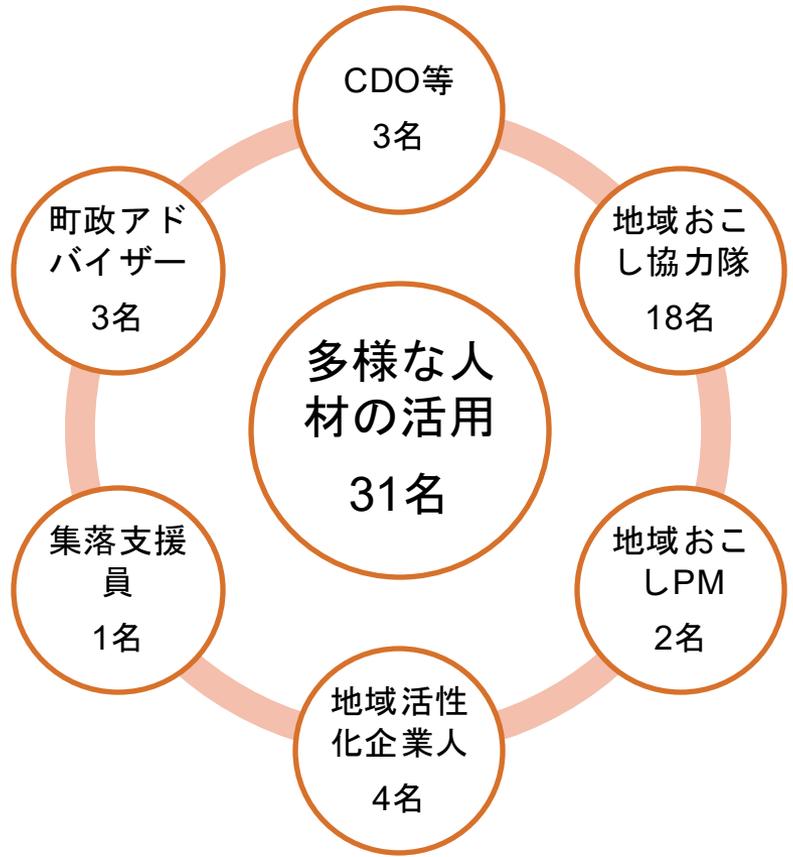
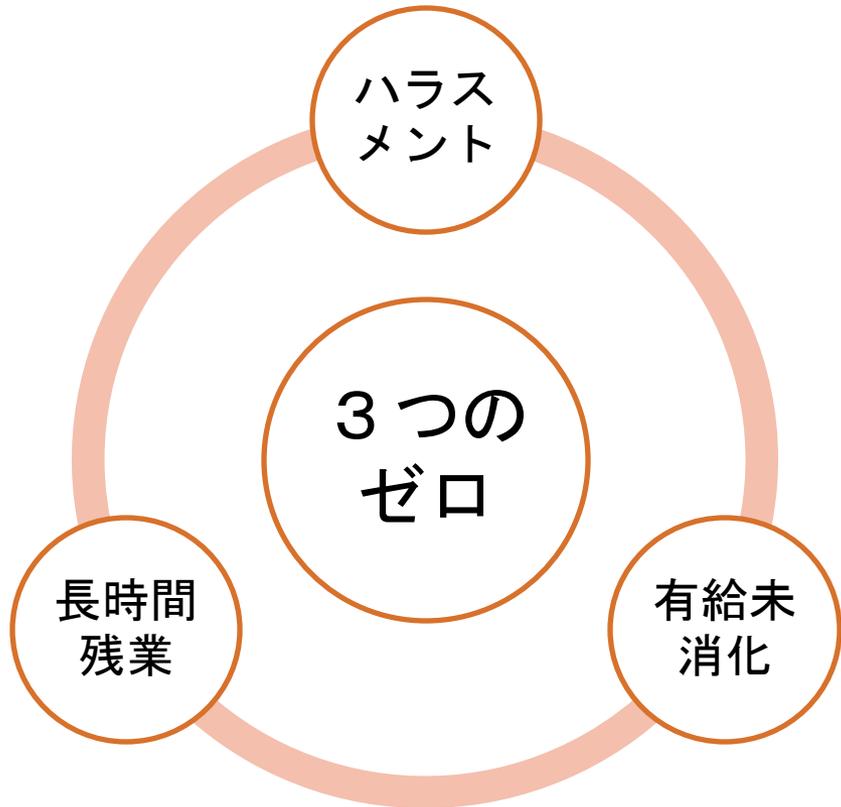


磐梯町役場



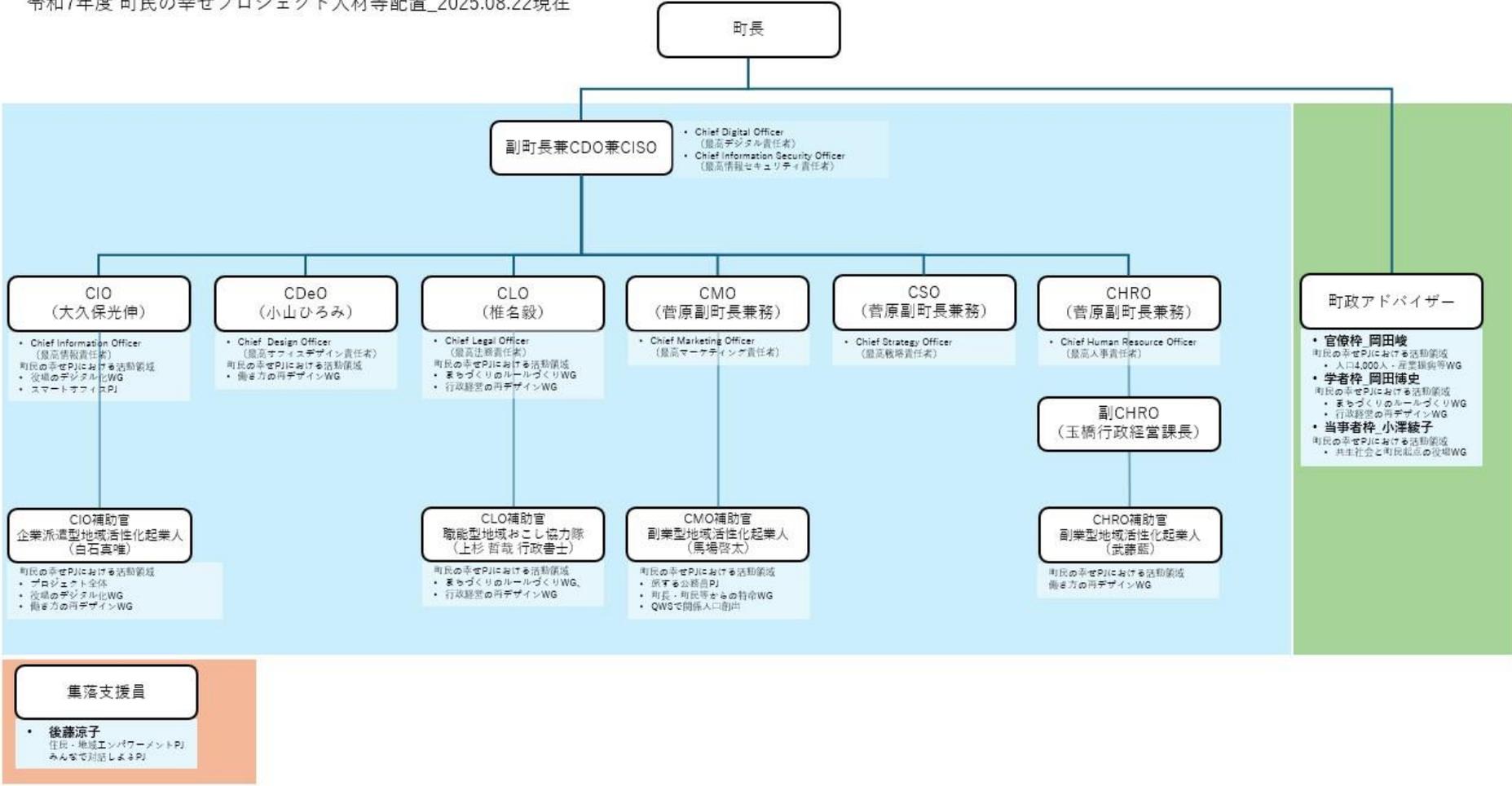
出典：「磐梯町デジタル変革戦略第2版」、16P

行政職員等がそれぞれのライフスタイルとライフステージに応じて、自分らしくやりがいを持てる働き方を再デザインすること



磐梯町のデジタル化等に関わる人材の現状(R7.8.22現在)

令和7年度 町民の幸せプロジェクト人材等配置_2025.08.22現在



磐梯町は二地域居住のフロントランナーを目指します！

国土交通省：令和7年度二地域居住等促進事業費補助金(二地域居住先導的プロジェクト実装事業)採択内定

二地域居住者が役場の主要な役職についている日本唯一の自治体です。



教育長
中川綾
東京都世田谷区



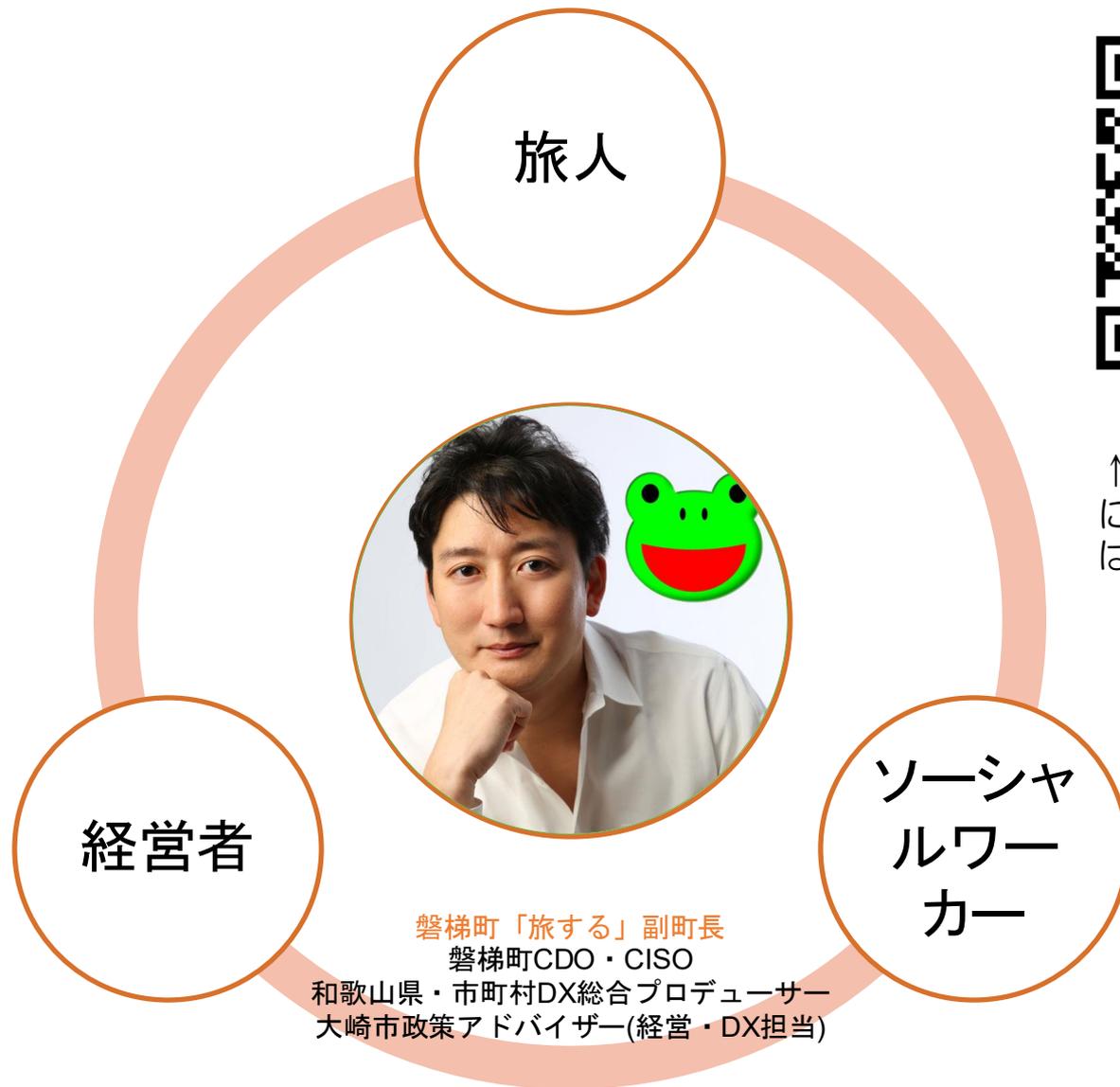
旅する副町長
菅原直敏
神奈川県横浜市



行政経営課長
玉橋尚和
新潟県燕市



関係人口提唱者
高橋博之
岩手県花巻市



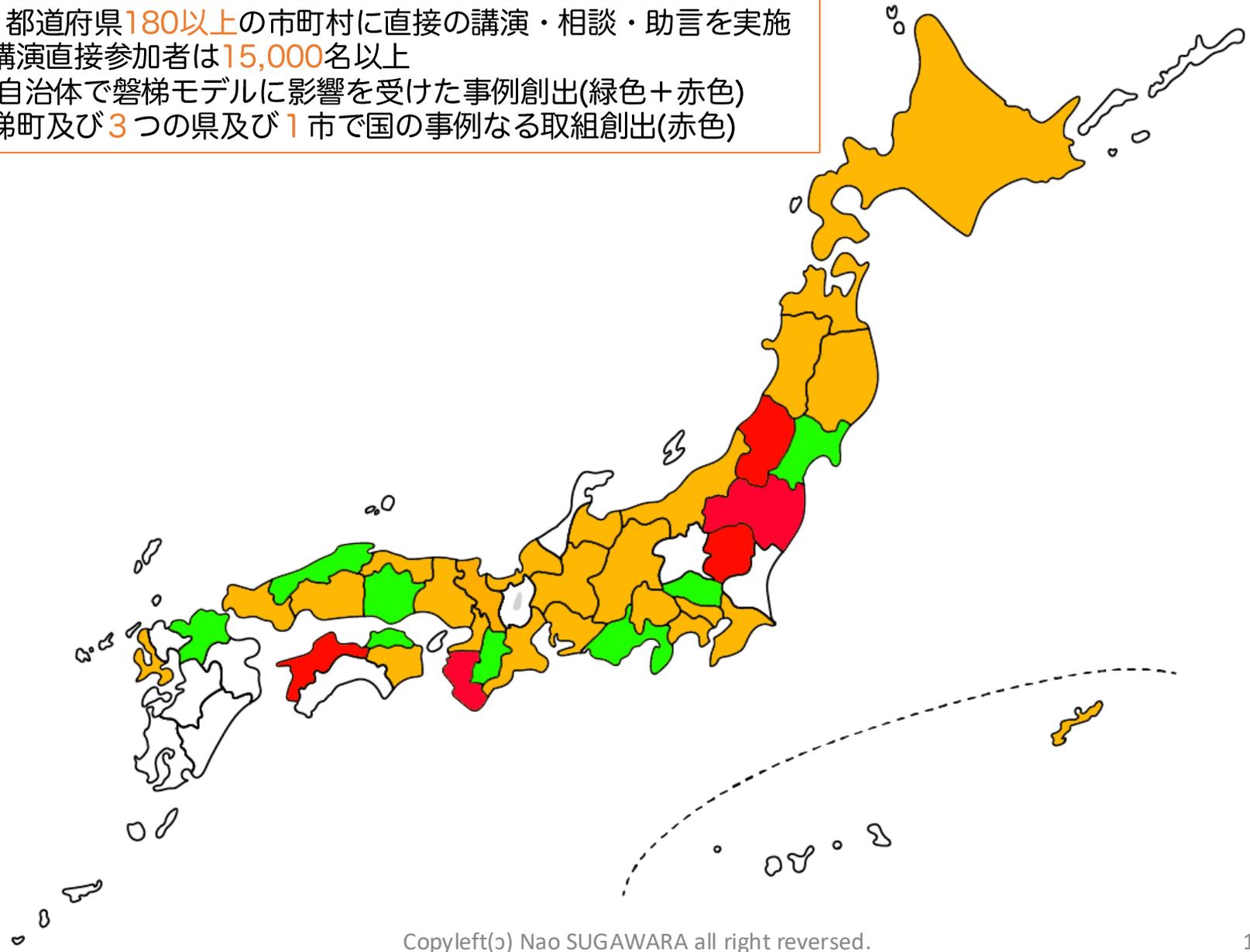
↑もう少し菅原直敏
について知りたい方
はこちら





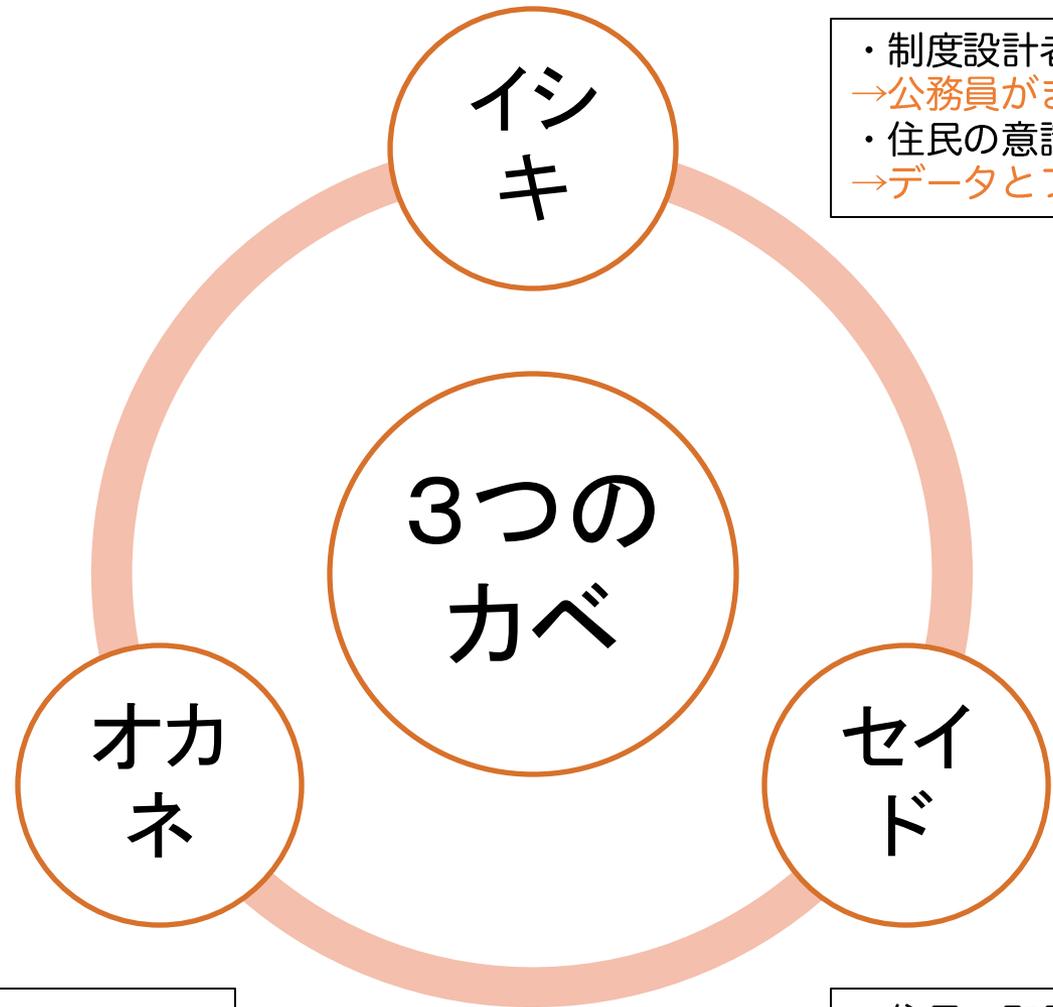
自治体DXの磐梯モデルを全国モデルに

- 37 都道府県180以上の市町村に直接の講演・相談・助言を実施
→講演直接参加者は15,000名以上
- 12自治体で磐梯モデルに影響を受けた事例創出(緑色+赤色)
- 磐梯町及び3つの県及び1市で国の事例なる取組創出(赤色)



結局、二地域居住は手段であ
って目的ではない、結果なの
では？人々が自分らしくある
ための手段なのではないでし
ょうか？





・制度設計者の意識
→公務員がまず実践する
・住民の意識
→データとファクトを共有する

・居住費用
→空き家活用の推進??
・移動費用
→基本は個人負担

・住民・町民の定義
→ふるさと住民登録制度??
・各種法律・制度
→ふるさと住民登録制度??

結論

二地域居住は、手段であって目的ではない
人本位の仕組みづくりが二地域居住の促進につながる

提案

制度設計者こそ二地域居住を実践したらいかがでしょうか？

結び

二地域居住は人々が自分らしく生きたいと選択した結果であり、これを政策的に促進するのであれば、そういった人々本位の取り組みをエンパワメントすることが良いと思います。



ご清聴
ありがとうございました！！

講演に関する質問・ご相談はこちらへ
nao@town.bandai.fukushima.jp (菅原本人宛)

